

事務事業マネジメントシート

事務事業名		(仮称) おおはし保育園建設事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	保育施設の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	05	(仮称) おおはし保育園建設事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		児童福祉法、児童福祉法施行令、児童福祉法施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、老朽化している大橋保育園の建替えを行う。現地建て替えとし、仮園舎は民営化後閉園する赤坂保育園の園舎を利用し、大橋保育園旧園舎の解体工事を行う。 R3 基本調査 R4 実施設計・解体工事設計業務委託 R5 解体工事・建設外構工事・電気設備工事・機械設備工事 R6 建設外構工事・電気設備工事・機械設備工事				旧園舎の解体工事、新園舎建設工事に伴う実施設計及び園舎解体の際に支障となる防災行政無線の移設工事を実施した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				公立保育所数	箇所	11	9	7	6	6	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
老朽化している公立保育園				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
老朽化している公立保育園				箇所		3	1	1	0	0	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
保育環境の整った公立保育園において保育を提供する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				耐用年数未到来公立保育園数/公立保育所数	%	目標	72.7	88.8	85.7	100	100
						実績	72.7	88.8			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
多様な保育サービスを提供できる環境が確保される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				公立保育所の利用定員	人	目標	-	797	667	667	667
						実績	937	797			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	40,600	0	0	0	
	その他	千円	3,488	0	0	0	0	
	一般財源	千円	285	1,709	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,773	42,309	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	23,169		
					委託料	19,140		
	人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,427	56,883	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	(仮称) おおはし保育園建設事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	第2次佐野市保育所整備運営計画により、老朽化した公立保育園の整備を計画した。計画では大橋保育園を基幹的保育所として位置付けたが、園舎は建設後41年経過しており安心安全な保育サービス提供するため建替えとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	(仮称) おおはし保育園の整備によって、第2次佐野市保育所整備運営計画が終了し、計画に位置付けられた公立保育園の適正配置が完了する。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	第2次佐野市保育所整備運営計画の策定により建替えを行うことになった。事業を計画どおり進め新園舎での円滑な保育の実施が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年4月に民間園1園が開園し、公立保育所2園を開園することが出来たため、老朽化した公立保育所の割合が減少することになった。		解体工事・建設工事の進捗管理を適正に行うことで、予定時期までの開園が可能となる。開園が予定どおり、実施されることによって、老朽化が進んでいる保育園の解体や処分を進めることができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	工事担当課との協力体制の構築。工事進行に伴って、多くなる疑義や課題点の正確な把握と整理
	中		○		
	小			①旧園舎の解体工事を、工事担当部署と連携して効率良く執行し、工期内完成を目指す。 ②新園舎の工事について、工程会議などで進捗を把握し、工事上の疑義や課題点について保育側からの回答を早め工事進行を止めない。 ③完成を見据えた開園準備や、仮園舎解体の事前準備や計画等を実施しておく。	
	成果向上余地			大 中 小	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		保育所民営化推進事業					本年度担当課	保育課		
							前年度担当課	保育課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	保育施設の整備					任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	一部委託	
	一般	03	02	05	保育所民営化推進事業			事業分類	支援事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		児童福祉法、県安心子ども特別対策事業実施要綱、佐野市保育所等整備整備補助金交付要綱、佐野市立保育所の民							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、保育所の民営化を推進するため、事業者を公募し、その選定を行う。選定後、施設整備の財政支援を行いつつ、引継ぎ保育を行い、スムーズな移行を図る。				赤坂保育園民営化に係る民間新園建設費用及び引き継ぎ保育実施に係る費用に対して補助を実施した。また、民営化に伴う在園児保護者への説明会を実施した。更に、赤坂保育園と既に閉園している元石塚保育園について、解体設計の参考とするためのアスベスト含有調査を実施した。							
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				民営化を計画している公立保	箇所	3	1	0	0	0	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
公立保育所及び民間保育所				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
				公立保育所数	箇所	11	9	7	7	7	
				民間保育所数	箇所	7	8	9	9	9	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
老朽化した公立保育所に代わる、民間保育所を整備する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民営化により開園する保育所	箇所	目標	1	1	0	0	0
						実績	1	1			
				目標							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				公立保育所の利用定員	人	目標	-	797	667	667	667
						実績	937	797			
				私立幼稚園、認定こども園等の利用定員	人	目標	-	1,580	1,712	1,712	1,712
						実績	1,529	1,609			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）						
	国庫支出金	千円	136,814	138,611	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	50,000	0	0	0						
	一般財源	千円	71,982	23,588	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	208,796	212,199	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び委託料	211,160							
						1,040							
人件費	職員従事工数	人工	3	3	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	21,981	21,861	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	230,777	234,060	0	0	0						

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育所民営化推進事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年3月策定の第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	就労形態の多様化及び女性の就労増加により、保育を必要とする児童に対して安定的な保育サービスの提供を継続する必要性が出てきた。待機児童は解消されているが、老朽化した公立保育所の在り方が検討され、また、国の補助制度により民間活力導入による保育所設置が進められてきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	民営化予定されている保育所の保護者や議員等から、園児の負担軽減と保護者の不安解消により、円滑な民間移管を行うことが要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
進捗確認を定期的に行い民間新園の施設整備が、令和5年3月までに完了し4月からの園児の受入体制が整った。また、引継保育の実施や保護者説明などを適時に実施した。		第2次佐野市保育所整備運営計画に基づく、公立保育園の民営化は赤坂保育園の民営化をもって完了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		。		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		民間保育所施設整備支援事業				本年度担当課	保育課			
						前年度担当課	保育課			
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業 区分	新規・継続		継続事業	
	政策	02 安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般		実計計画事業	
	施策	02 子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助		国県補助事業	
	基本事業	02 保育施設の整備					任意・義務		義務的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営		
	一般	XX	XX	XX	民間保育所施設整備支援事業	事業分類		施設維持管理事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成21年度 ~					
根拠法令・条例等		児童福祉法、県安心子ども特別対策事業実施要綱、佐野市保育所等整備補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
国の民間保育施設整備に対する補助事業により、市内の民間保育所等の施設整備に対し、補助を実施する。（認定こども園の保育所部分含む）				民間保育所等の施設整備に対する補助なし。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				民間保育所等に支出した補助	千円	0	0	0	0	0		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
民間保育所・認定こども園の設置者及び利用者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				民間保育所等箇所数		箇所	17	18	19	21	21	
				民間保育所等利用定員		人	1,325	1,399	1,482	1,542	1,542	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
民間保育所、認定こども園が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				民間保育所等入所率		%	目標	120	94	98	98	98
							実績	95.2	98.7			
							目標					
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				公立保育所の利用定員		人	目標	-	797	667	667	667
							実績	937	797			
				私立保育所、認定こども園等の利用定員		人	目標	-	1,580	1,712	1,712	1,712
実績	1,529	1,609										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.5		0.5		0		0		0
	人件費計(B)	千円	3,664		3,644		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,664		3,644		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	民間保育所施設整備支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の子育て支援対策臨時交付金（安心子ども基金）による特別対策事業の一つである保育所等緊急整備事業として、民間保育所の施設整備に対して補助することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	就労形態の多様化及び女性の就労増加により、保育を必要とする児童に対して、多様な保育ニーズに対応できる環境整備が求められる様になった。公立保育所の再編と併せて、民間活力を活用しサービス向上に努めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼保連携型認定子ども園への移行を希望する幼稚園や民間保育所から、施設整備等に係る補助事業活用のお問合せがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	前年度評価なしのため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
施設改修等の補助事業がなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
民間保育所等の施設改修等がなく補助実績がなかった。		補助要綱の更なる周知と要望の早期把握による事業化	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地